



2023年6月21日 第2023-16号

【発行】J A M

【発行責任者】中井寛哉

【編集】総合政策グループ

TEL : 03-5860-6150

E-Mail : seisaku@jam-union.jp

## 自動車部品工業会価格転嫁交渉ツール

### 価格転嫁事例集を公開

一般社団法人日本自動車部品工業会（J A P I A ・部工会）は、価格転嫁の交渉ツールとして、「原材料費・エネルギー費・物流費の価格転嫁事例集」を作成し一般公開した。

部工会では、価格交渉・取引適正化を円滑に推進するため、原材料・エネルギー・物流の価格と増減が一目でわかる「コスト指標ツール」を公開している。事例集は、価格交渉をさらに円滑に進めるための具体的な事例を示したものとして、会員企業以外にも提供し、裾野が広い自動車産業に関係する企業に活用を促す取り組みとなっている。

J A Mは、自動車総連（J A W）および部工会と価格転嫁の円滑な取り組みを進めるために「3 Jプロジェクト」に取り組んでいる。3 Jプロジェクトでは、次に労務費の価格転嫁を進めるための交渉ツールについて検討を行っている。

#### ＜価格転嫁事例集掲載内容＞

- ・価格転嫁額見積りの業務フローと価格転嫁方法
- ・費目別の価格転嫁事例
  - ・原材料費
  - ・エネルギー費（電気代・ガス代）
  - ・物流費（国内トラック便・海外コンテナ便）
- ・原材料の価格転嫁に関する参考事例

#### 掲載例

##### 3-1. 原材料費：（代表例として鉄鋼材を記載）

**①使用量を算出**  
 一般的には、以下の通りの方法で算出  
 1. 製品1台あたりの正味重量  
 2. 歩留まりを考慮した投入重量  
 (例：正味重量×1.2)  
 【事例】投入重量240g (正味重量200g×1.2)

**②単位あたりの変動額を算出**  
 <Point>「使用する指標」「始点と終点」を取引先と協議のうえ決定  
 (例)  
 ・指標：日本自動車部品工業会のコスト指標から引用  
 ・始点：前月、前四半期、前年、前年等  
 ・終点：当月、当四半期、当期、当年等  
 【事例】熱延鋼板1.6mmの日用品業新開指標  
 ・起点：21年度上期平均 ・終点：21年度下期平均  
 (※「原材料」指標)  
 21年度上期 (¥117/kg) 21年度下期 (¥117/kg)  
 【事例】+17円/kg=(21下117円-21上100円)

**③製品個あたりの価格転嫁総額を算出**  
 製品単価②×単位あたりの変動額等  
 = ③製品個あたりの価格転嫁総額  
 <Point>金属材料については、歩留まりを考慮した投入重量で計算する場合は、変動総額からスクラップ売却相当額を減額する方式を採用しているケースがあります。  
 【事例】  
 ・投入重量240g × 17円/kg = 4.08円/台 (P)  
 ・スクラップ売却額 40g × 5円/kg = 0.2円/台 (I)  
 (P) - (I) = 3.9円/台  
 ・21下：80円/台 → 22上：83.9円/台  
 製品単価に反映

**④当該製品の変動総額を算出**  
 ③製品個あたりの価格転嫁総額 × 購入数量  
 【事例】  
 ・計算時期：22年4月  
 ・計算額：3.9円/台 × 21下の購入数量30,000台 = 117,000円  
 一時金として総額を遡及精算  
 ※下請法60日ルールに注意

##### 3-2. エネルギー費：①電気代

**①使用量を算出**  
 仕入先での全使用量から算出  
 【事例】22年度上期の電力使用量（単位：kWh）  
 4月 5月 6月 7月 8月 9月 半期計  
 198,287 200,986 182,935 198,988 212,795 219,824 1,213,813  
 (影響額算出に関する注意事項) 仕入先から電力量や電力単価が記載された請求書入手する場合は、仕入先と電力会社間での守秘義務契約を十分に確認したうえで、注意深く対応願います。

**②単位あたりの変動額を算出**  
 <Point>「使用する指標」「始点と終点」を取引先と協議のうえ決定  
 (例)  
 ・指標：日本自動車部品工業会のコスト指標から引用  
 ・始点：前月、前四半期、前年、前年、価格が安定していた時期等  
 ・終点：当月、当四半期、当期、当年等  
 【事例】中部電力の燃料調整単価 + 再エネ賦課金  
 ・起点：21年度上期平均 ・終点：21年度下期平均  
 (※「エネルギー」指標)  
 21年度上期 (¥1.76/kWh) 21年度下期 (¥1.76/kWh)  
 【事例】+2.71円/kWh=(21下1.76円-21上-0.95円)

**③変動総額を算出**  
 ①使用量×②単位あたりの変動額 = ③変動総額  
 【事例】1,213,813kWh × 2.71円/kWh = 3,289,433円

**④当社向け変動総額を算出**  
 ③変動総額×当社向け按分率 = ④当社向け変動総額  
 <Point>売上・重量・個数などで按分  
 【事例】重量で按分  

社名	重量(kg)	重量比率
当社	3,000	42.9%
B社	1,500	21.4%
C社	2,500	35.7%
計	7,000	100%

 = 1,411,166円  
 一時金として総額を遡及精算  
 ※下請法60日ルールに注意

**⑤製品個あたりの価格転嫁総額を算出**  
 ④当社向け変動総額・製品への按分率  
 <Point>売上・重量・個数などで按分  
 【事例】重量で按分  

品名	重量(kg)	比率	変動総額	按分率	製品への按分	製品単価(円)
I	1,600	53.3%	752,622	500,000	1.51	50
II	500	16.7%	235,194	600,000	0.39	70
III	700	23.3%	329,272	200,000	1.65	40
IV	200	6.7%	94,078	500,000	0.19	80
計	3,000	100%	1,411,166	1,800,000		

 製品単価に反映

原材料費・エネルギー費・物流費の価格転嫁事例集は、下記へアクセス。

一般社団法人日本自動車部品工業会

[https://www.japia.or.jp/topics\\_detail1/id=3975](https://www.japia.or.jp/topics_detail1/id=3975)

